

科学研究費助成事業 研究成果報告書

令和元年8月31日現在

機関番号：27104

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2016～2018

課題番号：16K04617

研究課題名(和文) エジプト高等教育のグローバル化における「外国大学」の教育社会学的研究

研究課題名(英文) A study of foreign university in the globalization in Egyptian higher education

研究代表者

田中 哲也 (Tanaka, Tetsuya)

福岡県立大学・その他部局等・名誉教授

研究者番号：50207114

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,000,000円

研究成果の概要(和文)：1952年革命後成立したエジプト体制にとり、無償の公的高等教育の提供は国民との「社会契約」となった。しかし、国民の要求に対応した無償の高等教育の量的拡大とその質的の維持を両立させることは、財政的に不可能となり、国立高等教育のレベルは急速に低下し、空洞化した。同時に財政支援条件としてIMFや世界銀行から「市場化」が求められ、また「グローバル化」への対応が要求されるようになった。本研究では、こうした状況下で取られてきた1990年代以降のエジプトの教育政策の一端を「外国大学」という概念を使用して明らかにしようとした。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究のキーワードである「外国大学」を建設中であるエジプト・日本科学技術大学(E-JUST)がどのような大学であるべきかをテーマとして、学長をはじめとした同大学スタッフ、元高等教育大臣からカイロ大学等国立大学教員、その他訪問した私立大学等で現在エジプト高等教育の第一線に立っている多くの関係者と意見交換をする中で、彼らの考える現在エジプトにおける高等教育の理想像やそれを妨げていると理解されている諸問題等を明確にすることができた。

また、現在アラブ世界の高等教育世界の教育や研究の中心がアメリカの大学をモデルとしてつくられた大学や

研究成果の概要(英文)：In the regime established by the 1952 Revolution, public higher education should be supplied of free has become "a social contract" with the nation guaranteed by the constitutions. However, its expansion met to increasing people's demand cannot financially be sustained and the content of it has miserably deteriorated. At the same time, Egyptian government has been asked to meet to the demand of "marketization" by IMF and World Bank and the necessity of "globalization" of Egyptian higher education has been urgent.

We, though partly, depict how the Egyptian government has tried to respond to these necessity since 1990, using the concept of "Foreign University".

研究分野：教育社会学

キーワード：高等教育 エジプト グローバル化 市場化

様式 C-19、F-19、Z-19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

20世紀末から始まった私立大学の出現、特に先進国の援助により開設された「外国大学」の出現をどのように理解するか。

2. 研究の目的

2000年代に次々に開設された外国大学が、エジプトにおけるグローバル時代のエリート構造にどのような影響を与えてきているかについて分析し、明らかにする。

3. 研究の方法

・平成28年度

エジプトにおける現地調査を行い、これまで文献資料から得た情報を確認するとともに、Economic Research Forum等の現地の研究所や統計局、書店等において資料収集に努めるとともに、以下の三つの方面からの情報収集や意見交換を行った。

(1) カイロ大学等の教員、学生、卒業生たちからの大学教育に関する聞き取りや情報交換

(2) Zewail City of Science and Technology University等私立大学 同

(3) エジプト-日本科学技術大学(E-JUST)学長、副学長、JICA担当者からのE-JUSTプロジェクトについての聞き取りや意見交換

・平成29、30年度

手術や定期的通院を必要とする疾病を発症した。現地での調査を予定していた平成29年度夏季休暇直前まで調査可能と判断していたが、再発のため海外調査による研究を断念し、現地での調査を中心とした計画から文献を中心とした計画へと研究方法を変更した。これまで蓄積していた文献資料や、ネットを通して入手可能な資料、アメリカの大学へ提出された学位論文等を用いて、研究を行った。

4. 研究成果

(1) 国立大学の拡大

1952年革命後のアラブ社会主義下が保障した無償の教育課程と高等教育修了者への政府・公的部門への雇用保障という「社会契約」の下で、国立大学教育は拡大してきた。

市場主義の導入により、1992年以降、長らく禁じられてきた私立大学の新設が認められるようになった。しかし、私立大学及び他の技術系高等教育機関への低い社会的評価もあり、未だ高等教育すなわち国立大学という状況は続いている(表2)。

過剰な大学進学の原因は、大学という学歴の持つ高い社会的 presteege とそれに伴う経済的見返りである。(表3)に見られるように、「読書き」から「中等以上」まで、あるいは「非識字」から「中等以上」の大学以下の学歴の所持者間に収入の違いはほとんどない。すなわち、大学以外の高等教育の学歴(「中等以上」)は殆ど意味を持っていない。

(表1) 国立大学教育の拡大 1953-2013年度

年度	男子	女子	計
1953	49,360	4,729	54,089
1965	111,503	28,640	140,143
1975	296,650	124,934	421,584
1985	445,963	215,384	661,347
1995	524,675	350,936	875,611
2005	981,302	899,158	1,880,460
2012	836,975	817,480	1,654,455

(Statistic Yearbook 各年より作成)

(表2) 高等教育在籍学生 2004-13年度

年度	国立大学	私立大学	国立高等教育機関	私立高等教育機関	計
2005	90.10%	1.90%	7.00%	0.90%	2,086,478
2007	90.40%	2.30%	6.20%	0.90%	2,066,353
2009	91.20%	3.30%	4.90%	0.50%	2,121,452
2011	90.20%	4.80%	4.40%	0.40%	1,803,671
2013	88.00%	5.80%	5.70%	0.40%	1,919,664

(Statistical Yearbook 2013/14)

このように、現在のエジプトでは中等教育で学歴を終える者は、学歴において劣る者たちと比べて大きな経済的利益を得られないだけでなく、職を得る上では他のどの学歴を有する者たちよりも不利な立場に置かれることになる。こうして国立大学での教育が無償である制度の下では国立大学への進学が最も合理的な選択となっている。国立大学へ入学許可は中等教育修了(サナウィヤ・アンマ、以下 SA)試験の得点にのみ基づいて与えられるので、大学への入学、希望学部への入学許可を目指した受験戦争へ参戦を強いられることになる。

(表3) 都市部男子学歴・部門別年収 1997/98年 (LE)

	政府部 門	公共部 門	民間部 門	平均
非識字	3,870	4,457	3,532	3,672
読書き	4,017	4,882	4,002	4,198
義務教育	4,281	4,746	3,711	4,029
中等教育	4,157	5,543	3,702	4,241
中等以上	4,299	4,811	4,257	4,422
大学	6,017	7,818	7,140	6,639

(Egypt HDR 1998/99:100)

表(4) カイロ大学 学部 教員/学生比

	学生数	教員	助手	スタッフ比
医学部	8,074	2,867	1,220	1.98
工学部	7,075	617	679	5.54
法学部	26,233	76	47	213.3
商学部	27,831	155	306	60.4

(CAPMAS, op. cite. , 2013/2014)

(2) 国立大学教育の荒廃

高等教育を含めた国民への無償公教育制度は、イギリス占領時代において民族主義運動が戦われた象徴的な戦場であったこと、また 1952 年革命後は独裁政権がそれへの従属への代償として国民に対して与えた「社会契約」の柱のひとつであったことから、基本生活物資への補助金等とともに容易に政府が手をつけることができないタブーとなった。

しかし、増え続けるすべての進学希望者を収容し、修了者全員に教育に相応しい雇用を提供し続けることは不可能である。質の維持と教育の拡大は財政的に両立不能となり教育は劣化した。文系では劣化は非常に分かりやすく学生/教員比として現れる。文系学部では既に教育の質を保証する段階を完全に超えている(表4)。1万人程度の学生を想定して建設されたカイロ大学の学生数は現在 24 万人である。毎年、新入生数が 8,000 人、5,000 人単位で入学してくる商学部、法学部などでは、学生を収容できる教室がない(授業を受けられない)。したがって多くの学生が講義に出席することなく学期末試験時にのみ現れ、購入した「講義ノート」の暗記に頼って単位を修得して卒業していくという状況が出現している。

理系では、教員不足や市場の需要とかけ離れた教育に加えて、実験や実習に必要な機器等の不足や旧式化が意味のある教育を不可能にしている。既に現場では使われなくなって久しい時代遅れの測定機器の使用法を、数が限られているゆえに操作する機会もなく学ぶという量の上の水練のような教育を受けた役に立たない大量の工学士たちが毎年誕生している。こうした状況下では授業料は無料であるが、機器使用料を別途支払ったグループのみが実際の機器の操作を実習することができといったシステムが採用されている。

また、国家公務員である大学教員の窮乏化とその必然的対応である副業の優先や私的教育という腐敗による教育環境の崩壊も顕著となっている。大学における私的教育については、教員に私的に授業料を支払っている学生の比率を最大で 50%と推定している (Faruq)。

こうして、新自由主義的至上主義を伴うグローバル化の進展とともに無償で高等教育を提供することの是非が問題とされた。無償制度を維持し続けるべきか否かについての長い議論の後、まず採用されたのは、国は無償で教育を提供する「社会契約」を維持するが、正規の授業に加えて提供される追加的なサービスについては対価を要求することができる、というロジックに基づく有償化であった。

(3) 国立大学内「外国語コース」

財政的担保無しに拡大した結果、荒廃した国立大学の財源確保の手段として、採用された市場化政策のひとつが、商学部や経済政治学部 (Faculty of Economics and Political Science: FEPS) 等社会科学系学部内での有償の「外国語コース」の開設であった。これは通常のアラビア語で行われる教育を英語あるいはフランス語という外国語で教える特別コースである。この外国語での教育は「付加的なサービス」であるので、事実上の授業料を課しても国民に平等な教育機会を与えるための「無償の原則」は維持されている、というロジックが用いられている(すべての授業が外国語で行われるのではなく、60%が外国語、残りの 40%はアラビア語で行われる)。

通常のアラビア語で授業を受ける学生が支払う必要があるのは登録料や厚生費等で年額 LE 200 であるが、外国語コースではそれに加えて事実上の授業料である LE3,000 に加え教科書代としての LE 2,500 等が加わり、LE6,000 近い金額が要求される。

その対価として外国語コースの定員は、例えばカイロ大学生商学部では毎年の入学者約 8,000 人中 450 人とされ、空調設備、専用情報処理室、教育設備を備えた専用の校舎をもち、学

生/教員比 20 以下の教育環境を与えられる、事実上国立大学キャンパス内の私立大学である。私立大学生との違いは彼らが SA 試験を勝ち抜いて国立大学での入学許可を得た受験エリートであり、かつ同コース志願者に課される外国語能力をも身に着けている点である（経済政治学部はほぼ毎年文系学部最難関学部である）。

この国立大学内「外国語コース」は高等教育の市場化と質の向上の成功モデルとして世界銀行や OECD 等の国際機関から高く評価されている。

(4) 労働市場と「外国語コース」

構造改革、市場化で高等教育改革に求められているのは労働市場で評価される人材 (human capital) の生産である。外国語コースが卒業生たちの市場価値をどれだけ高めたかは、大カイロ在住の 1995-2004 年の大学卒業生たちを対象に行った調査から理解することができる。外国語コースの卒業生の平均初任給は国立大学卒業生よりも高いが私立大学卒業生よりは低い。国立大学生卒業生の平均給与は、給与の低い政府や公的部門に就職していることから低い。外国語コース卒業生の給与が相対的に高いのは 75.8%と多くが語学能力を生かして民間部門で就職しているからである。また、失業経験の少なさや失業期間も国立大学や私立大学卒業生よりも短い。これらのことから導き出されるのは外国語コース卒業生たちの「市場価値」は国立大学卒業生よりは高いが、私立大学のそれとは単純な比較はできないということである。国立大学アラビア語コース卒業生との比較から外国語コースは価値の高い人材を生み出していることになる。

しかし、彼らを「外国大学」卒業生と比較すると、その評価は非常に低い。調査の時点で Foreign(原著では ajnabi)とされている大学は具体的には American University in Cairo (AUC) である。Wickham に言わせれば、1990 年代末の時点では AUC 以外の学生はすべて潜在的な「教育を受けたルンペンプロレタリアート」でしかない。先に外国語コースの学生に課せられる授業料について「普通の家庭」には負担できない、と述べたが、AUC のそれは別次元の高さであり、「特別な家庭」にしか負担できない金額である (2015/16 年度、標準的な 15 credits コースで年間、US\$4,722 “プラス” LE33,051:参照、US\$ 1=LE8.88/June, 2016)。

外国語コースの卒業生は SA 試験の受験エリートであり、かつ普通の家庭には負担できない教育への経済的投資を行い、少人数教育と外国語能力享受した結果、同じ受験エリートであるがそのような経済的負担ができなかった国立大学卒業生よりも高い労働市場での評価を与えられている。しかし、労働市場では、社会的には高い評価を受けることの少ない、少なくとも SA 試験の受験エリートではない私立大学卒業生と大して変わらない評価しか受けていない。そして、教育への桁違いの投資を必要とする外国大学 (AUC) の視点からすれば、自分たち以外の差異はほとんど誤差の範囲内である。

(5) 国立大学無償就業保障制度の空洞化

1962 年大学卒業生から適用された卒業生への雇用保障制度と翌年からの公立大学教育の無償化は(表1)に見るように、大学進学者の急速な拡大をもらった。民間の労働市場における需要とは無関係に生産される卒業生たちの多くは必要や専門とは関係のない公務員、公共セクターにホワイトカラーとして配置された。

こうした公的部門による余剰労働力の吸収は 80 年代には限界に達し、大学卒業生の政府による著しく過剰な雇用による非効率の発生、飽和状態の公共部門での雇用をえるには 5~10 年待たねばならない「教育を受けたルンペンプロレタリアート」の出現を見ることになった(後に廃止された)。雇用されたとしても悩みが消えるわけではない。保障制度により限界まで公務員、公共セクターに余剰な人員を採用すること自体は容易であるが彼らを採用したがために発生した人件費をはじめとした余剰な経費のための財源が担保されるわけではない。

余剰の雇用に伴う財政問題を解決するために採用された政策はシンプルであった。エジプトはほぼ常にインフレーション状況にあるが、物価上昇を公務員、公共セクター被雇用者の給与にきちんと反映させないことによる実質的値下げがそれである。そのため雇用保障制度の導入から時がたつにつれ公的部門の被雇用者の実質賃金は相対的に低下し続け、80 年代には「公務員＝低賃金」は常識となった。そのほとんどが国立学校で教える公務員である教員もその中にあり、校長でさえも学校からの正規の給与だけではエジプトの貧困線レベルであり、大学教授で中流層に達しないという状況であった。

さて、無償で提供され、かつ卒業後の就業が保障されている大学教育への需要は拡大していった。しかし、大学の学部学科等の募集定員は市場での需要・必要にではなく、供給サイドの都合に合わせて設定されているので、卒業後に需要のある専門学部学科に合格する必要がある。入学の可否は SA の点数に基づくので合格するためには過酷な試験地獄を突破する必要がある。

希望される専攻は実学重視の理高文低である。2015 年の合格「最低点」でみると 410 点満点で、文系では 1 位が 398.5 点 (正解率: 97.2%) のカイロ大学政経学部、2 位が 395 点の同大学マスコミ学部である。理系では 1 位は 406 点 (正解率: 99.0%) のスエズ大学石油・鉱物工

学部、2位から19位までを405点から403点(98.3%)までの医学部20位から31位までを402.5点から402点(98.0%)の歯学部、32位から47位までを400点から398点(97.0%)までの薬学部が占めている。

繰り返しになるがここに示されているのは合格するために必要な「最低点」である。この厳しい試験を勝ち抜かなければならない高校生と父兄、他方における学校からの給与だけでは家族を養うこともできない貧しい教師という組み合わせから互いに必要とするものの交換が成立した。それが教師による家庭教師(durus khususiyah)である。

家庭教師業からの国立学校の教師がえる収入は学校からの給与の10倍にもなり、(Egypt Human Development Report(1998-99))、教師においてはすでに本職と副業の主従は逆転している。こうして学生にとっても重要なのは学校での授業ではなく、家庭教師としての教師から学ぶ初等教育修了試験や中等教育修了試験対策であり、学校への登校は卒業に必要な出席率を確保することが主な目的となっており、学校としての意味を失っている、教師にとり学校は教える場である以上に家庭教師の依頼者を集めるための市場であり、その需要を増加させるために意図的に学校での授業をサボタージュしている教師も多い、とまで言われている状況である。

こうして無償の国立学校の教師と生徒たちは、学校での正規の授業時間を無為に費やしながら、授業後高い授業料(=家庭教師料)の陰の学校で修了試験対策にいそしむという倒錯した学校生活を過ごすことになる。経済的に可能な家庭ではこのような国立学校ではなく、私立学校に子供を学ばせるのが常識となっている。こうした私立学校の多くは学校以外での家庭教師を必要としない少人数クラスによる授業とともに、幼稚園課程の低学年時からの充実した英語教育をセールスポイントとしており、多くの私立学校が外国語学校と名乗っている。

1970年代以降のオープンドア政策への変化にともない、英語を中心とした外国語能力が社会的経済的地位の上昇において重要な能力となった。外国語能力と文化的コミュニケーション能力の習得はより幼児期からの教育環境に大きく影響されることから、幼少時よりInternational Schoolのような教育環境にアクセスできる経済力の有無が大きく影響する。その結果、経済力の違いに基づき、幼稚園から私立の「外国語学校」で学び、グローバル市場で必要な外国語能力をもつ人々と、それ以外の人々との間に社会的分裂が発生している。

(6) 私立大学の誕生

長年にわたり議論されてきた高等教育の有償化について、1992年私立大学の設立を認める法令第101号により方向性が示された。形式上は授業料を必要とせず無償で提供されてきた国立大学を有償化するのではなく、授業料をとる新たな私立大学の設立を認めただけであり、国立大学の原則無償の教育制度の原則を変えたわけではない。その長い歴史とステータスから社会主義体制の中でも例外として存続が認められてきた、アメリカの長老派教会宣教団の教育活動に起源をもつ私立大学AUCは高額な授業料を取り続けてきた。この法令に基づいて1996年に「私立大学」として認可された4大学の出現は形式的にはAUCの数が増えただけである(ちなみにエジプトにおける私立大学の定義は「利益」を追及する大学である)。

この後多くの大学が私立大学として設立され、あるいは私立大学とカテゴライズされているのであるが、AUCとそれ以外の大学の違いは、後者の大学はSAの点数を金で買っている点にある。先に述べたようにエジプトにおいて例えば理系であれば、医学、歯学、薬学の医療系学部と情報系などの学部は非常に人気があり、国立大学のそれらの学部合格するためには非常に高い得点を必要とする。1996年に開設された私立大学の合格者の67%が医療系、11%が情報系であった。私立大学は専門ごとに、SAで一定の得点以上を取った者しか合格させることはできないことになっている。

ところが合格者をめぐる不正、スキャンダルは毎年繰り返される恒例行事と化している。例えば、2002/03年度高等教育省が定めた合格者のSA得点は理系80%以上、文系65%であった。しかし、その後The Sixth of October University薬学部合格者中の142人、Misr University for Sciences and Technology薬学部合格者中の184人の得点が80%以下であり、60%以下の者まで合格していたことが判明したのである。

この問題は結局、既に学生生活に入っている学生の将来を第一に考え、そのままの学部への在籍を認めるかわり、翌年度の両大学薬学部を募集停止とすることで幕を閉じた。

2002年、The French University of EgyptとGerman University in Cairoが「外国大学(al-jam' at al-ajnabiyah)」というカテゴリーで認可され、British University in Egypt、Ahran Canadian University、Egyptian Russian Universityがそれに続いて開設された。また、Egyptian Chinese University、Egypt-Japan University for Science and Technologyも設立の経緯や趣旨からすると同じ系列の大学である。

これらの大学は各国が自国の複数の大学を選択して、それらの大学を通してカリキュラム等の教育や運営手法、教育に必要な機器の提供等を通してエジプト側に協力して各国流の大学を開設するという形式をとっている。英語を母語とする国はイギリスとカナダだけであるが、すべての大学が英語を教育言語としている。

(表5) SA 合格最低正解率

2006/07 年度 (LE/年)

	国立大学	私立大学
歯学部	99.8%	80.0%
薬学部	99.8%	80.0%
工学部	97.4%	75.0%
情報学部	94.6%	70.0%
政経学部	99.0%	60.0%

(al-Khawagah:55)

(表6) Modern Science and Arts University 学費

2017/18 年度 (LE/年)

歯学	70,000
薬学	55,700
工学	50,600
経営学	42,600
マスコミュニケーション	44,400
芸術・デザイン	47,600
電算科学	35,000
語学	30,000

(表7) British University in Egypt 学費 (年)

	LE	British £
歯学	155,000	N/A
薬学	95,000	750
工学	96,000	750
情報・電算科学	70,000	750
法学	68,000	750
看護	25,000	750

(表7)は額において外国大学の中ほどに位置するBritish University の授業料である。先に、1990年代末時点ではAUC以外の学生はすべて潜在的な「ルンペンプロレタリアート」でしかないという見解を紹介した。エジプトにおいて富を生むに必要な能力は、外国人との取引を可能にする語学力と文化的能力、交渉力というグローバルな能力であるという状況は変化していない。しかし、新たな外国大学の開設の結果、British UniversityでほぼAUCと同数、German UniversityはAUCの3倍と、そうしたグローバル人材を養成する高等教育機関の収容能力は21世紀に入りおよそ5倍に拡大し、グローバル時代のエリート層の構造に変化をもたらしつつある。

10月6日市、ニューカイロ市、イスマーイール街道沿いの新市街地など、広々としたカイロの周辺地域に開設された斬新なキャンパスで起こっている状況は、移動の足として自家用車をもたない研究者の目に触れる機会はなかなかない。長年慣れ親しんだ、そしてほとんど変化のないカイロの中心街で調査と称して歩き回っている間に、私たちはエジプトに生じつつある大きな変化の兆しを見逃してきたのかもしれない。

<引用文献>

- Abu layla, A, et al, 大学教育と社会移動, 2009, Cairo.
 al-Khawagah, A, Qadiyah al-ta' lim fi Misr al- 'aid al-iqtisadi wa-l-ijtima 'i, 2008.
 Faruq, ' Abd al-Khaliq, エジプト人は教育にいくら払っているのか?, 2008, Dar al- 'Arab.
 Ammar, H., al-Jamiat al-khassah fi-l-midan, 1999, Cairo.
 Hasanin, M. S., 大学・高等教育問題の研究 1989, Tanta.
 Reid, D. M, *Cairo University and the Making of Modern Egypt*, 1990, Cambridge.

6. 研究組織

(1) 研究代表者

田中哲也 (TANAKA Tetsuya)
 福岡県立大学・人間社会学部・名誉教授
 研究者番号: 50207114